



日米両国開発チームによる協議



国土交通省担当者プレゼン



次世代造船所整備に向けた現地調査

- 経済・安全保障の観点から、自国の船舶が安定的に供給できる体制を確保することは重要。
- この観点から、日米で協力しあって両国における造船業を発展させることを目指して、2025年10月28日に金子国土交通大臣（日本側）とラトニック商務長官（米国側）が日米造船協力に関する覚書に署名。

【協力分野】

- ① 造船協力、海事産業発展等に関する作業部会の設置
 - ② 日米両国の建造能力拡大
 - ③ 米国海事産業基盤への投資の促進（投資機会の特定）
 - ④ 市場経済のための船舶需要明確化
（特に経済安全保障上重要な船舶について）
- ① 米国及び日本造船人材育成のための教育・研修の強化
 - ② 技術革新
 - ✓ 先進建造技術（AI、ロボット等）の開発及び採用
 - ✓ 先進的な船舶の設計及び機能の開発

